

平成19年度 高山市

バランスシート
(普通会計、市全体、連結)

行政コスト計算書
(普通会計、市全体)

キャッシュフロー計算書
(普通会計、市全体)

平成20年11月
岐阜県高山市

目 次

高山市財務諸表の作成について	1
普通会計バランスシート	5
図解	6
前年度比較	8
有形固定資産明細表	9
投資資産明細表	10
市債残高明細表	12
基金明細表	13
市全体バランスシート	14
連結バランスシート	15
図解	16
前年度比較	18
市全体・連結精算表	19
普通会計行政コスト計算書	21
図解	22
前年度比較	24
市全体行政コスト計算書	25
図解	26
普通会計キャッシュ・フロー計算書	28
図解	29
市全体キャッシュ・フロー計算書	30
図解	31
バランスシート作成の基本方針	32
市全体・連結バランスシート作成の基本方針	33
バランスシートの用語解説	35
行政コスト計算書の用語解説	37
キャッシュ・フロー計算書の用語解説	39

平成19年度高山市財務諸表の作成について

(バランスシート、行政コスト計算書、キャッシュフロー計算書)

地方分権の進展に伴い地方公共団体の自己決定権・自己責任が拡大し、行財政の説明責任(アカウンタビリティ)が求められている中、財政状況を市民にわかりやすく公表する財政分析の一環として、バランスシート、行政コスト計算書、キャッシュフロー計算書を作成しました。

バランスシートの意義

地方自治体の経理は、年度内の収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法であり、取得した資産についての減価償却など資産評価的な経理は行われていません。そのため、資産形成の内容、現在の資産価値などがわからない状態でした。バランスシートは資産形成とその財源(市債、補助金等)の状況を明らかにすることが可能であり、投資に対する効果などを評価することにより、長期的な財政運営の効率化を図る上で重要な指標となっています。

普通会計のバランスシートに加え、特別会計(国民健康保険事業、老人保健医療事業、駐車場事業、下水道事業、地方卸売市場事業、簡易水道事業、農業集落排水事業、介護保険事業、観光施設事業、スキー場事業)、企業会計(水道事業)を連結した市全体のバランスシート(従来の連結バランスシート)、さらには、一部事務組合・広域連合、土地開発公社、第三セクターを連結した連結バランスシートを作成することにより、高山市で運営する事業全体の財政状況等を分析することとしました。

平成19年度の普通会計のバランスシートから・・・

①資本の整備状況

資産の2,349億4千万円のうち2,020億7千万円が有形固定資産となっています。前年度と比較し、17億8千万円減少しました。減少の主な理由は減価償却によるものです。

社会資本整備の財源としては、市税等の一般財源、市債、国・県補助金などがありますが、うち国・県からの補助金は398億1千万、市債の借入現在高は594億8千万円となっています。

有形固定資産における昨年度からの主な増加内容として、駅周辺土地区画整理事業費17億9千万円、防災行政無線整備事業費7億9千万円、中学校増改築事業費9億9千万円、街路昭和中山線整備事業費3億8千万円、総和保育園建設事業費1億7千万円等があり、減価償却費103億2千万円との差17億7千万円が有形固定資産の減少となっています。

②将来の支出に対する貯蓄状況

資産形成に係る市債の返済などにあてる貯蓄となるのが基金への積立残高です。高山市には、貯蓄に相当する基金の合計が259億7千万円あります。それに対する借金は前述のとおり594億8千万円あり、貯蓄の約2.29倍(前年度2.46倍)の借金があることとなりますが、この借金には後年度交付税措置されるものも相当割合含まれており、実際にはこの割合は低くなります。

③税金等の回収状況

市の自主財源としての税収に関連し過年度分の未回収の税金等が流動資産の未収金です。市税とその他合わせて15億7千万円の未収金は、前年度と比較し12億5千万円の減となっています。主な理由は、繰越事業の減による国・県支出金の未収入額の減少です。市税の未収金は6億5千万円と1億2千万円減少しています。

平成19年度の市全体のバランスシート・連結バランスシートから・・

①市全体・連結バランスシートと普通会計バランスシートの比較

資産合計は普通会計と比較し市全体では約1.48倍、連結では約1.50倍となっています。

連結資産の3,521億1千万円のうち、有形固定資産は3,101億1千万円で、前年度と比較し34億1千万円減少しました。減少の主な理由は減価償却によるものです。投資等は189億8千万円で、前年度と比較し3億6千万円減少しました。減少の主な理由は、普通会計においてまちづくり基金を取り崩したこと、公営企業会計において簡易水道基金を取り崩したことによるものです。流動資産は230億2千万円で、前年度と比較し8億9千万円増加しました。増加の主な理由は、普通会計における財政調整基金の積立等によるものです。

負債合計は普通会計と比較し市全体では約1.71倍、連結では約1.77倍となっています。

有形固定資産の増加率に対し負債合計の増加率のほうが大きいことは、特別会計における下水道事業、簡易水道事業、農業集落排水事業などにおいて資本整備がまだ進行中または完了したばかりであり、それに対する起債の償還が始まったばかりのものが多いことによるものです。

行政コスト計算書の意義

バランスシートが自治体の資産、負債等といった資産形成の状況を明らかにするものに対して、人的サービス、給付サービスといった当該年度の行政サービスについての状況を明らかにするための指標となるのが行政コスト計算書です。このコストは、現金の支出だけでなく、減価償却費、退職給与引当金や不納欠損金といった、非現金支出を含めることにより、コスト状況が把握できることとなります。現金支出のみに着目した、予算・決算時の議論、分析はともすれば資産形成に要する費用の多少に向けられがちですが、行政コストを明確に把握することで、行政活動の効率性を検討することができれば、将来の有効活用を含めた長期的なコスト意識の醸成につながると考えます。

普通会計の行政コスト計算書に加え、特別会計(国民健康保険事業、老人保健医療事業、駐車場事業費、下水道事業、地方卸売市場事業、簡易水道事業、農業集落排水事業、介護保険事業、観光施設事業、スキー場事業)、企業会計(水道事業)を連結した市全体の行政コスト計算書を作成することにより、市全体のコスト状況を分析することとしました。

平成19年度の行政コスト計算書から・・

①行政コスト

高山市の行政コストは398億円となりました。前年度と比較すると、人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支的的なコストが減少し、その他が増加しています。人口一人当たりでは全体で420千円と10千円減少しています。

②人にかかるコスト

人にかかるコストは、前年度と比較し15億円減少しています。「高山市定員適正化計画」に基づき、平成17年度100人、平成18年度94人及び平成19年度42人純減による影響が平成19年度の行政コストに表れたものです。

③物にかかるコスト

物にかかるコストは、前年度と比較し3千万円減少しています。

④移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、子育て支援金、医療費無料化の拡大等扶助費の増加に対し、補助費、繰出金の減少から、前年度と比較し3千万円減少しています。

⑤その他

災害復旧費が前年度から大幅に増加したため、増加しています。

平成19年度の市全体の行政コスト計算書から・・・

⑥行政コスト

高山市全体の行政コストは695億2千万円となり、普通会計で398億円と約6割を占めています。また人口一人当たりでは市全体で735千円となり、普通会計の420千円の約1.8倍となっています。

⑦人にかかるコスト

人にかかるコストは78億4千万円で、構成比が11.3%と普通会計の18.1%に比較し低くなっています。移転支出的なコストの増加により構成割合が減少したものです。

⑧物にかかるコスト

物にかかるコストは、214億8千万円で、構成比が30.8%と普通会計の41.9%に比較し低くなっています。移転支出的なコストの増加により構成割合が減少したものです。

⑨移転支出的なコスト

移転支出的なコストは356億1千万円で、構成比が51.2%と普通会計の32.1%に比較し高くなっています。理由として、国民健康保険、老人保健医療、介護保険など扶助費の増加によるものです。

キャッシュフロー計算書の意義

現行の歳入歳出決算書は款項目別に表示され資本取引と損益取引の区分がないフロー情報が中心であり、ストック情報につながらないなど資金収支の状況を明確にしていません。この欠陥を補完するためキャッシュフロー計算書をあわせて作成しました。租税徴収活動・サービス提供活動・資本整備等活動・財務活動のそれぞれによるキャッシュフローにより、その費用と財源の関係からの分析も行うこととしました。

普通会計のキャッシュフロー計算書に加え、特別会計(国民健康保険事業、老人保健医療事業、駐車場事業費、下水道事業、地方卸売市場事業、簡易水道事業、農業集落排水事業、介護保険事業、観光施設事業、スキー場事業)、企業会計(水道事業)を連結した市全体のキャッシュフロー計算書を作成することにより、市全体の資金収支を活動分野別に分析することとしました。

平成19年度のキャッシュフロー計算書から・・・

①収入について

行政活動に係る収入合計は453億円で、主なものは地方税149億3千万円、地方交付税148億円、国庫支出金53億5千万円となっています。三位一体改革の推進で税源移譲により地方税収は伸びるものの、国庫補助金は削減され、地方交付税も削減される見通しとなっています。地方交付税の合併による特例措置にも期限があり、今後の収入は総額として減少していくことを踏まえたうえで、行政経営を行う必要があります。

起債発行額の内訳は普通債 1,285,500 千円、災害復旧債 401,500 千円、臨時財政対策債 1,487,300 千円で、普通債はすべて社会資本整備に充てています。

②収支差額について

収支差額は、形式収支と実質収支に区分して表示しています。形式収支、実質収支とも黒字となっており、健全な行財政運営を進めています。

平成19年度の市全体のキャッシュフロー計算書から・・

①収入について

行政活動に係る収入合計は711億6千万円で、普通会計の約1.57倍となっています。普通会計との比較で増加要因の主なものは国民健康保険事業収入94億1千万円、老人保健医療事業収入77億4千万円、介護保険事業収入69億5千万円、下水道事業収入33億7千万円、水道事業収入15億1千万円となっています。

起債発行額は、下水道事業16億5千万円、簡易水道事業1億6千万円などにより、普通会計の約0.58倍となっています。

②収支差額について

収支差額では、行政活動においても財務活動においても支出が収入を上回る形となりました。全体として、形式収支、実質収支とも黒字となっており、連結キャッシュフロー計算書においても健全な行財政運営を進めていることが窺えます。

平成19年度高山市普通会計バランスシート

平成20年3月31日現在

(単位:千円)

借 方	
[資産の部]	
1 有形固定資産	
(1) 総務費	19,051,330
(2) 民生費	8,694,180
(3) 衛生費	5,894,763
(4) 労働費	119,413
(5) 農林水産業費	29,824,264
(6) 商工費	8,487,377
(7) 土木費	68,266,480
(8) 消防費	5,991,444
(9) 教育費	51,821,386
(10) その他	3,914,866
小 計	202,065,502
(うち 土地)	56,096,300
有形固定資産 合計	202,065,502
2 投資	
(1) 投資及び出資金	1,223,293
(2) 貸 付 金	143,078
(3) 基 金	
特定目的基金	15,005,924
土地開発基金	1,482,147
定額運用基金	293,192
基金計	16,781,263
投資 合計	18,147,634
3 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金	5,952,413
減債基金	3,235,176
歳計現金	3,969,716
現金預金計	13,157,305
(2) 未収金	
地方税	653,148
その他	918,379
未収金計	1,571,527
流動資産 合計	14,728,832
資産 合計	234,941,968

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	53,131,263
(2) 債務負担行為	
物件の購入	0
債務保証又は損失補償	0
債務負担行為計	0
(3) 退職給与引当金	6,968,595
固定負債 合計	60,099,858
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	6,351,400
(2) 翌年度繰上充用金	0
流動負債 合計	6,351,400
負債 合計	66,451,258
[正味資産の部]	
1 国庫支出金	
	18,601,919
2 都道府県支出金	
	21,211,006
3 一般財源等	
	128,677,785
正味資産 合計	168,490,710
負債・正味資産 合計	234,941,968

債務負担行為内訳

債務負担行為額	7,289,015
うち利子補給に係るもの	7,389
うち損失補償に係るもの	0

平成19年度バランスシート(貸借対照表)

バランスシート(貸借対照表)とは
市民の生活が豊かで安全、安心、快適に暮らせるまちづくりのためにつくられた学校、福祉施設、道路、橋などの資産と、そのために必要となったお金を対比して市全体の資産価値や負債内容をわかりやすく示したものです。

平成19年度の高山市の普通会計バランスシート(貸借対照表)
()内は平成18年度

借 方	貸 方
有形固定資産 学校、道路、橋、市庁舎等 2,020億7千万円 (2,041億1千万円)	負債 借入金(市債) 594億8千万円 (629億7千万円)
うち土地 561億円 (556億1千万円)	退職給与引当金 69億7千万円 (77億2千万円)
投資的資産 基金(固定的なもの)、出資金等 181億5千万円 (184億5千万円)	負債計 664億5千万円 (706億9千万円)
流動的資産 現金預金、基金(現金化が容易なもの) 未収金(税など) 147億2千万円 (141億6千万円)	正味資産 国、県の補助金、 資産形成に使った一般財源 1,684億9千万円 (1,660億3千万円)
計 2,349億4千万円 (2,367億2千万円)	計 2,349億4千万円 (2,367億2千万円)

数値は四捨五入で作成

学校、道路など建設的
事業に、これまで使わ
れたお金の総額です。
道路や建物などの建設
費は減価償却(価値を
見直す)をしています。
土地代は購入時点の価
格で計上しています。

関係団体への出資金や
国際交流基金、緑の基
金など、貯えているお
金です。

現金で持っているもの
の他、必要時にすぐに
現金化することができる
基金、市税など市に
納めてもらうお金のう
ちでまだ収入されてい
ないものです。

借入金
いままで学校、道路な
どを建設するための財
源として市が銀行や国
等に借入しているお金
の残高です。

退職給与引当金
市の職員が年度末に全
員退職(その年度末に
実際退職した者を除
く)した場合の退職金
です。
実際、今払うものでは
ありませんが、将来発
生するものとして負債
に計上しています。

いままで学校、道路な
どを建設するために
使ったお金のうち、国
や県から補助金として
もらったものや、税金
などの市のお金の総額
です。

平成19年度
市民ひとりあたりの
バランスシート

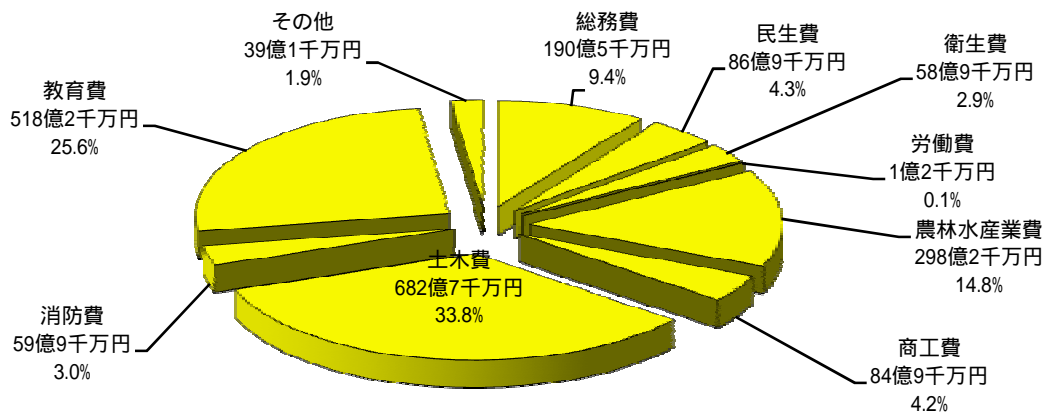
人口 94,572人(H20.3.31現在)()内は平成18年度

借 方	貸 方
有形固定資産 213.7万円 (214.8万円) (うち土地 59.3万円) (58.5万円)	負 債 70.2万円 (74.4万円)
投資的資産 19.2万円 (19.4万円)	
流動的資産 15.6万円 (14.9万円)	正味資産 178.3万円 (174.7万円)
計 248.5万円 (249.1万円)	計 248.5万円 (249.1万円)

平成19年度有形固定資産残高(分野別)

高山市が昭和44年度から現在までに建設的な事業に支出した経費のうち土地の取得価格と建物や橋などの価格の合計です。ただし建物や橋などは建設年数、種類に応じて減価償却をしています。ここでは、分野別に分類をしています。

合計 2,020億7千万円

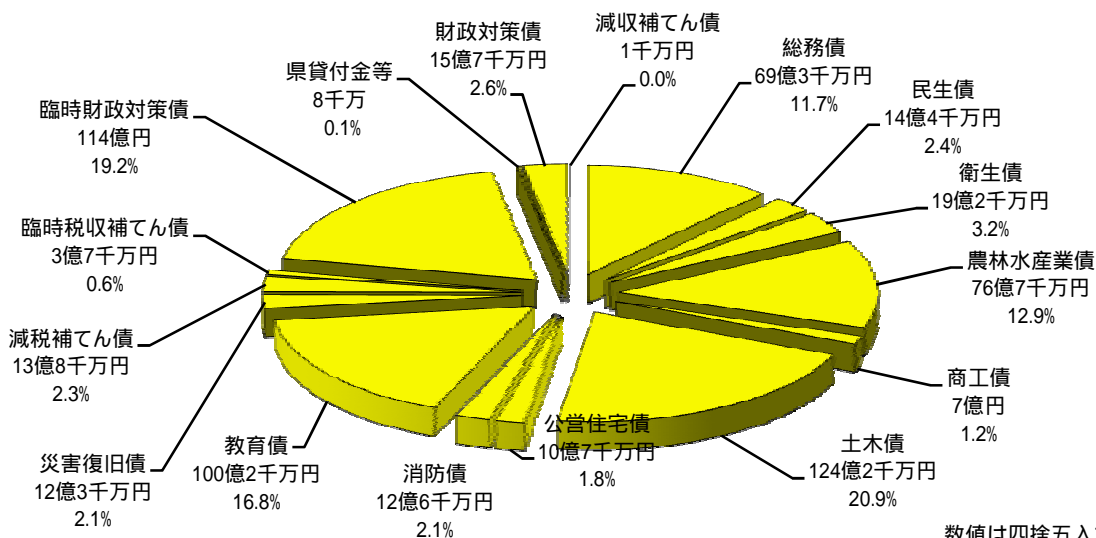


数値は四捨五入で作成

平成19年度市債(借入金)残高

高山市が、銀行や国等から事業の実施のために借入れたお金の残高です。ここでは、事業の分野別に分類しています。

合計 594億8千万円



数値は四捨五入で作成

用語解説

臨時税収補てん債

国が平成9年度地方消費税の創設に伴い一時的に減収となる分を借金でまかしたものです。

減税補てん債

景気対策などのため、国の方針で市民税などを減税したことによって、本来収入される予定だった税収不足分を借金でまかしたものです。

臨時財政対策債

国の地方財政対策における財源不足を国と地方が負担するためのもので、地方交付税の振り替わりの性格を持つものです。

普通会計バランスシート比較表(前年度比較)

資産は約17億8千万円減少している。その内訳として、防災行政無線の整備に伴い消防費が約4億1千万円増加、中学校増改築事業により教育費が約9億3千万円増加しているものの、他の有形固定資産は減価償却により減少したため、総額では約20億4千万円減少している。投資ではまちづくり基金の取崩等により約3億円の減少となっている。流動資産では財政調整基金への約7億円の積立等により、約5億6千万円の増加となっている。

一方、負債は、市債残高が約34億8千万円減少、退職給与引当金が職員数の減により、約7億5千万円の

(単位:千円)

	借 方				貸 方		
	H19年度	H18年度	増減		H19年度	H18年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	19,051,330	19,038,255	13,075	(1) 市債	53,131,263	56,465,475	3,334,212
(2) 民生費	8,694,180	9,042,457	348,277	(2) 債務負担行為 物件の購入 債務保証又は損失補償 債務負担行為計			
(3) 衛生費	5,894,763	6,314,541	419,778	(3) 退職給与引当金	6,968,595	7,719,306	750,711
(4) 労働費	119,413	128,081	8,668	固定負債合計	60,099,858	64,184,781	4,084,923
(5) 農林水産業費	29,824,264	32,497,011	2,672,747	2 流動負債			
(6) 商工費	8,487,377	8,753,098	265,721	(1) 翌年度償還予定額	6,351,400	6,504,014	152,614
(7) 土木費	68,266,480	67,846,899	419,581	(2) 翌年度繰上充用金			
(8) 消防費	5,991,444	5,576,807	414,637	流動負債計	6,351,400	6,504,014	152,614
(9) 教育費	51,821,386	50,889,846	931,540	負債合計	66,451,258	70,688,795	4,237,537
(10) その他	3,914,866	4,021,331	106,465	[正味資産の部]			
小計	202,065,502	204,108,326	2,042,824	1 国庫支出金	18,601,919	17,996,860	605,059
(うち土地)	56,096,300	55,611,697	484,603	2 県支出金	21,211,006	22,737,354	1,526,348
有形固定資産合計	202,065,502	204,108,326	2,042,824	3 一般財源等	128,677,785	125,296,367	3,381,418
2 投資				正味資産合計	168,490,710	166,030,581	2,460,129
(1) 投資及び出資金	1,223,293	1,270,399	47,106	負債・正味資産合計	234,941,968	236,719,376	1,777,408
(2) 貸付金	143,078	167,271	24,193				
(3) 基金							
特定目的基金	15,005,924	15,244,264	238,340				
土地開発基金	1,482,147	1,475,672	6,475				
定額運用基金	293,192	292,285	907				
基金計	16,781,263	17,012,221	230,958				
投資等合計	18,147,634	18,449,891	302,257				
3 流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	5,952,413	5,229,829	722,584				
減債基金	3,235,176	3,365,128	129,952				
歳計現金	3,969,716	2,741,277	1,228,439				
現金預金計	13,157,305	11,336,234	1,821,071				
(2) 未収金							
市税	653,148	537,381	115,767				
その他	918,379	2,287,544	1,369,165				
未収金計	1,571,527	2,824,925	1,253,398				
流動資産合計	14,728,832	14,161,159	567,673				
資産合計	234,941,968	236,719,376	1,777,408				

	H19年度	H18年度	増減
債務負担行為額	7,289,015	10,153,153	2,864,138
うち利子補給に係るもの	7,389	28,410	21,021
うち損失補償に係るもの			

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	有形固定資産	うち土地取得価格
総務費	19,051,330	5,330,273
庁舎等	12,321,527	1,988,818
その他	6,729,803	3,341,455
民生費	8,694,180	1,936,253
保育所	2,916,794	747,055
その他	5,777,386	1,189,198
衛生費	5,894,763	1,023,164
清掃費	4,755,305	733,948
ごみ処理	3,845,879	636,304
し尿処理	610,485	87,089
その他	298,941	10,555
環境衛生費	236,473	83,702
その他	902,984	205,514
労働費	119,413	115,833
農林水産業費	29,824,264	5,260,390
造林	1,753,403	268,962
林道	3,480,030	898,148
治山	211,728	16,918
砂防	0	0
漁港	0	0
農業農村整備	13,826,982	2,555,029
海岸保全	0	0
その他	10,552,121	1,521,334
商工費	8,487,377	4,076,678
国立公園等	122,975	81,924
観光	3,452,164	1,479,652
その他	4,912,237	2,515,103
土木費	68,266,480	24,024,148
道路	26,049,051	10,845,866
橋りょう	10,615,675	1,703,298
河川	4,978,794	115,038
砂防	57,615	3,437
海岸保全	0	0
港湾	0	0
都市計画	19,286,708	9,806,976
街路	7,948,597	7,114,995
都市下水	54,755	38,919
区画整理	8,936,075	2,141,833
公園	2,153,871	503,759
その他	193,409	7,470
公営住宅	6,761,629	1,437,525
空港	0	0
その他	517,008	112,008
消防費	5,991,444	2,292,850
庁舎	2,078,244	678,176
その他	3,913,200	1,614,674
教育費	51,821,386	8,652,327
小学校	17,044,691	2,621,170
中学校	10,198,520	821,135
高等学校	0	0
幼稚園	0	0
特殊学級	0	0
大学	0	0
各種学校	0	0
社会教育	10,725,152	1,735,942
その他	13,853,022	3,474,080
その他	3,914,866	3,384,385
合計	202,065,502	56,096,300

投資資産明細表

(1) 有価証券

(単位:千円)

区 分	H20.3.31現在高
東海旅客鉄道株式会社	500
名古屋鉄道株式会社	500
近畿日本鉄道株式会社	513
神岡鉄道株式会社	8,000
岐阜エフエム放送株式会社	2,300
岐阜県名産販売株式会社	7,500
株式会社NHK中部ブレイズ	500
株式会社飛騨高山テレエフエム	69,000
奥飛騨観光開発株式会社	6,000
乗鞍国際観光株式会社	29,000
飛岳観光株式会社	500
飛騨大鍾乳洞観光株式会社	4,500
めいほう高原開発株式会社	4,000
株式会社岐阜新聞社	15
御母衣湖観光株式会社	12,000
中部電力株式会社	1,716
飛騨森林都市企画株式会社	101,000
飛騨国府観光株式会社	34,000
岐阜放送株式会社	10,390
合 計	291,934

(2) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	H20.3.31現在高
岐阜県信用保証協会出えん金	43,737
社団法人岐阜県野菜価格安定基金協会出資金	1,000
社団法人岐阜県森林公社出資金	250
財団法人岐阜県市町村行政情報センター出えん金	3,279
岐阜県畜産協会出資金	670
社団法人奥飛騨開発公社出資金	550
社団法人飛騨地域地場産業振興センター出えん金	5,500
高山市土地開発公社出資金	8,000
高山市水道事業会計出資金	271,579
財団法人高山市施設振興公社出えん金	5,000
財団法人リバーフロント整備センター出えん金	1,000
社団法人高山市文化協会出資金	20,000
財団法人高山市体育協会出えん金	46,000
財団法人高山市福祉サービス公社出えん金	110,000
財団法人丹生川ダム対策基金出資金	20,000
財団法人岐阜県公衆衛生検査センター出えん金	390
株式会社ふるさと清見21出資金	40,000
財団法人荘川観光振興公社出資金	20,000
長良川鉄道経営対策事業基金拠出金	500
財団法人位山ふれあいの里出資金	30,000
有限会社ひだ桃源郷出資金	3,900
財団法人岐阜県環境管理技術センター出えん金	199
濁河温泉出資金	1,000
更生保護法人岐阜県共助会出資金	39
栃尾温泉協同組合出資金	7,700
有限会社奥飛騨エコセンター出資金	1,450
岐阜県国民健康保険団体連合会出えん金	3,961
荘川高原カントリー倶楽部預託金	13,000
株式会社富士カントリー明智ゴルフ倶楽部預託金	11,800
御嶽鈴蘭高原観光開発株式会社預託金	3,105
社団法人木曾三川水源造成公社出資金	40
飛騨高山森林組合出資金	209,524
合 計	925,517

(3) 電信電話債権

(単位:千円)

区 分	H20.3.31現在高
電信電話債権	5,842
合 計	5,842

総 計	1,223,293
-----	-----------

市債残高明細表

(単位:千円)

区分	H19年度起債額	H19年度末残高			
		計	構成比	長期負債	短期負債
1、普通債	1,285,500	43,440,568	73.03%	37,827,152	5,613,416
総務	500,000	6,934,003	11.66%	6,183,072	750,931
民生	41,500	1,435,368	2.41%	1,152,309	283,059
衛生	0	1,921,586	3.23%	1,560,600	360,986
農林水産業	49,100	7,673,600	12.90%	6,384,133	1,289,467
商工	0	699,110	1.18%	633,918	65,192
土木	46,900	12,423,090	20.89%	10,654,996	1,768,094
公営住宅	0	1,071,156	1.80%	972,140	99,016
消防	14,300	1,262,066	2.12%	1,133,751	128,315
教育	633,700	10,020,589	16.85%	9,152,233	868,356
2、災害復旧債	401,500	1,229,944	2.07%	1,123,381	106,563
農林水産業	1,100	44,245	0.07%	36,789	7,456
土木	400,400	1,138,947	1.91%	1,049,759	89,188
その他	0	46,752	0.08%	36,833	9,919
3、その他	1,487,300	14,812,151	24.90%	14,180,730	631,421
減税補てん債	0	1,377,833	2.32%	1,292,576	85,257
臨時税収補てん債	0	373,484	0.63%	339,276	34,208
臨時財政対策債	1,487,300	11,401,359	19.17%	11,023,580	377,779
県貸付金	0	80,635	0.14%	42,319	38,316
財政対策債	0	1,569,912	2.64%	1,474,866	95,046
減収補てん債	0	8,928	0.02%	8,113	815
	3,174,300	59,482,663	100.00%	53,131,263	6,351,400

基金明細表

基金(投資分)

(単位:千円)

基金区分	基金名	平成19年度末残高
特定目的基金	庁舎整備基金	1,434,436
	国際交流基金	100,000
	職員退職手当基金	3,951,629
	21世紀夢基金	411,369
	まちづくり基金	5,037,933
	福祉健康基金	1,936,021
	交通・火災災害基金	102,911
	農業後継者育成基金	200,752
	畜産振興基金	2,445
	ふるさと農村活性化基金	63,000
	商工振興基金	68,613
	観光振興基金	113,509
	交通安全施設整備基金	3,641
	緑の基金	1,123,443
	消防設備基金	5,892
	災害基金	73,943
	教育振興基金	340,092
	スポーツ振興基金	33,564
	文化会館土地取得基金	2,731
小計	15,005,924	
土地開発基金	土地開発基金	1,482,147
定額運用基金	福祉金庫基金	28,332
	高額療養費貸付基金	21,277
	文化財等公有振興基金	150,035
	育英基金	93,548
	小計	293,192
計		16,781,263

基金(流動資産分)

財調	財政調整基金	5,952,413
減債	減債基金	3,235,176

平成19年度高山市全体のバランスシート

平成20年3月31日現在

(単位:千円)

借 方	
[資産の部]	
1 有形固定資産	
(1) 地方公共団体	
① 普通会計	202,065,502
② 公営事業会計	107,637,340
地方公共団体計	309,702,842
(2) 関係団体	
① 一部事務組合・広域連合	0
② 地方独立行政法人	0
③ 地方三公社	0
④ 第三セクター	0
関係団体計	0
有形固定資産 合計	309,702,842
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	951,714
(2) 貸付金	143,078
(3) 基金	17,623,714
(4) 退職手当組合積立金	0
(5) その他	3,845
投資等 合計	18,722,351
3 流動資産	
(1) 現金・預金	17,243,498
(2) 未収金	2,096,656
(3) その他	18,353
流動資産 合計	19,358,507
4 繰延勘定	3,834
資産 合計	347,787,534

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方公共団体	
① 普通会計債	53,131,263
② 公営企業債	44,001,663
地方公共団体計	97,132,926
(2) 関係団体	
① 一部事務組合・広域連合地方債	0
② 地方独立行政法人地方債	0
③ 地方三公社長期借入金	0
④ 第三セクター長期借入金	0
関係団体計	0
(3) 債務負担行為	0
(4) 引当金	7,781,799
(うち退職給与引当金)	7,777,799
(その他の引当金)	4,000
(5) その他	0
固定負債合計	104,914,725
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	
① 地方公共団体	8,751,242
② 関係団体	0
翌年度償還予定額計	8,751,242
(2) 翌年度繰上充用金	0
(3) その他	82,215
流動負債 合計	8,833,457
負債 合計	113,748,182
[資産・負債差額の部]	
1 国庫支出金	42,483,199
2 都道府県支出金	24,092,101
3 他団体及び民間出資分	0
4 一般財源その他	167,464,052
資産・負債差額 合計	234,039,352
負債及び資産・負債差額合計	347,787,534

債務負担行為内訳

債務負担行為額	7,289,015
うち利子補給に係るもの	7,389
うち損失補償に係るもの	0

平成19年度高山市連結バランスシート

平成20年3月31日現在

(単位:千円)

借 方	
[資産の部]	
1 有形固定資産	
(1) 地方公共団体	
① 普通会計	202,065,502
② 公営事業会計	107,637,340
地方公共団体計	309,702,842
(2) 関係団体	
① 一部事務組合・広域連合	317,801
② 地方独立行政法人	0
③ 地方三公社	7
④ 第三セクター	88,985
関係団体計	406,793
有形固定資産 合計	310,109,635
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	757,802
(2) 貸付金	143,143
(3) 基金	17,892,834
(4) 退職手当組合積立金	3,011
(5) その他	178,951
投資等 合計	18,975,741
3 流動資産	
(1) 現金・預金	17,740,889
(2) 未収金	2,368,488
(3) その他	2,909,808
流動資産 合計	23,019,185
4 繰延勘定	
	3,834
資産 合計	352,108,395

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方公共団体	
① 普通会計債	53,131,263
② 公営企業債	44,001,663
地方公共団体計	97,132,926
(2) 関係団体	
① 一部事務組合・広域連合地方債	119,684
② 地方独立行政法人地方債	0
③ 地方三公社長期借入金	2,868,965
④ 第三セクター長期借入金	0
関係団体計	2,988,649
(3) 債務負担行為	0
(4) 引当金	8,295,407
（うち退職給与引当金）	8,052,559
（ その他の引当金）	242,848
(5) その他	0
固定負債合計	108,416,982
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	
① 地方公共団体	8,751,242
② 関係団体	8,012
翌年度償還予定額計	8,759,254
(2) 翌年度繰上充用金	0
(3) その他	321,716
流動負債 合計	9,080,970
負債 合計	117,497,952
[資産・負債差額の部]	
1 国庫支出金	42,508,322
2 都道府県支出金	24,093,301
3 他団体及び民間出資分	0
4 一般財源その他	168,008,820
資産・負債差額 合計	234,610,443
負債及び資産・負債差額合計	352,108,395

債務負担行為内訳

債務負担行為額	7,289,015
うち利子補給に係るもの	7,389
うち損失補償に係るもの	0

債務負担行為のうち連結対象法人に対するもの

債務負担行為額	140,386
うち利子補給に係るもの	0
うち損失補償に係るもの	0

平成19年度連結バランスシート(貸借対照表)

連結バランスシート(貸借対照表)とは

高山市では普通会計の他に、国民健康保険事業、下水道事業、水道事業などの地域住民に密着した様々な事業を特別会計、企業会計として行っています。また、土地開発公社や第三セクターの一部は、高山市が実質的に運営母体として事業を実施しています。高山市に関連する団体を合算したバランスシートを作成することにより、市全体の大まかなストック状況を示しています。

平成19年度の高山市の連結バランスシート(貸借対照表)
()内は前年度の数値

借 方	貸 方
有形固定資産 学校、道路、橋、市庁舎等 3,101億1千万円 (3,135億2千万円)	負債 借入金(市債) 1,088億8千万円 (1,146億9千万円) 退職給与引当金等 86億2千万円 (89億1千万円) 負債計 1,175億円 (1,242億円)
投資的資産 基金(固定的なもの)、出資金等 189億8千万円 (193億3千万円)	資産・負債差額 国、県の補助金、 資産形成に使った一般財源 2,346億1千万円 (2,307億9千万円)
流動的資産 現金預金、基金(現金化が容易なもの) 未収金(税など) 230億2千万円 (221億3千万円)	計 3,521億1千万円 (3,549億9千万円)
計 3,521億1千万円 (3,549億9千万円)	計 3,521億1千万円 (3,549億9千万円)

※数値は四捨五入で作成

学校、道路など建設的
事業に、これまで使わ
れたお金の総額です。
道路や建物などの建設
費は減価償却(価値を
見直す)をしています。
土地代は購入時点の価
格で計上しています。

関係団体への出資金や
国際交流基金、緑の基
金など、貯えているお
金です。

現金で持っているもの
の他、必要時にすぐに
現金化することができる
基金、市税など市に
納めてもらうお金のう
ちでまだ収入されてい
ないものです。

借入金
いままで学校、道路な
どを建設するための財
源として市が銀行や国
等に借入しているお金
の残高です。

退職給与引当金
市の職員が年度末に全
員退職(その年度末に
実際退職した者を除
く)した場合の退職金
です。
実際、今払うものでは
ありませんが、将来発
生するものとして負債
に計上しています。

いままで学校、道路な
どを建設するために
使ったお金のうち、国
や県から補助金として
もらったものや、税金
などの市のお金の総額
です。



人口 94,572人(H20.3.31現在)
()内は平成18年度

**平成19年度
市民ひとりあたりの
連結バランスシート**

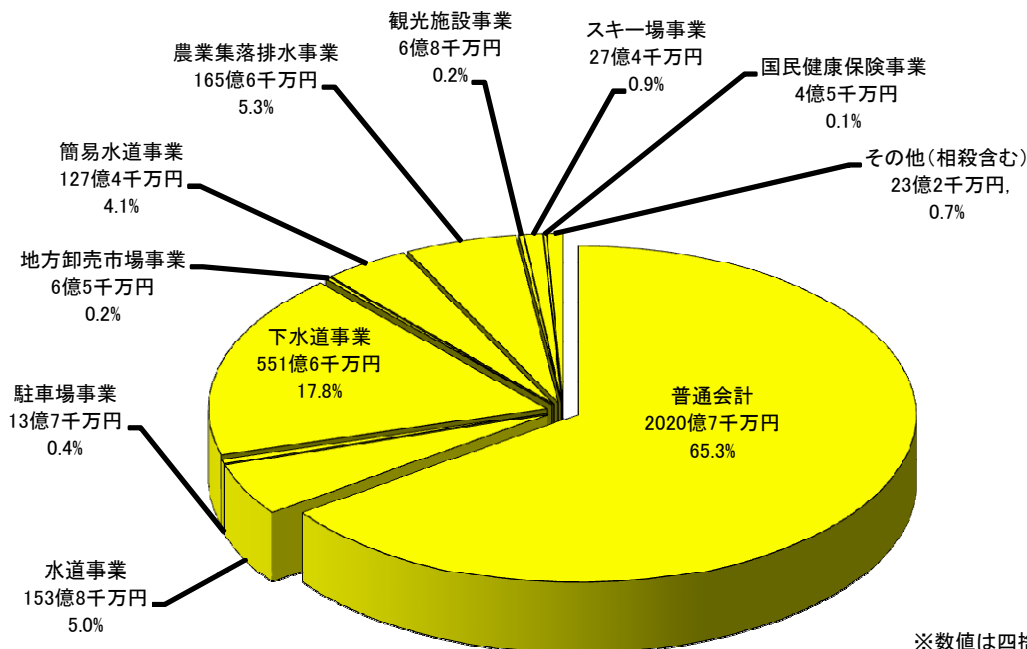
借 方	貸 方
有形固定資産 327.9万円 (329.8万円)	負 債 124.2万円 (130.7万円)
投資的資産 20.1万円 (20.3万円)	資産・負債差額 248.1万円 (242.9万円)
流動的資産 24.3万円 (23.3万円)	計 372.3万円 (373.5万円)
計 372.3万円 (373.5万円)	計 372.3万円 (373.5万円)

※ 連結した会計及び団体
 高山市一般会計 } 高山市全体の数値
 高山市特別会計 }
 高山市企業会計 }
 高山市土地開発公社
 一部事務組合(2組合)
 第三セクター(6団体)
 (高山市の出資割合が50%を超える団体)

平成19年度有形固定資産残高(分野別)

高山市が昭和44年度から現在までに建設的な事業に支出した経費のうち土地の取得価格と建物や橋などの価格の合計です。ただし建物や橋などは建設年数、種類に応じて減価償却をしています。ここでは、分野別に分類をしています。

合計 3,101億1千万円

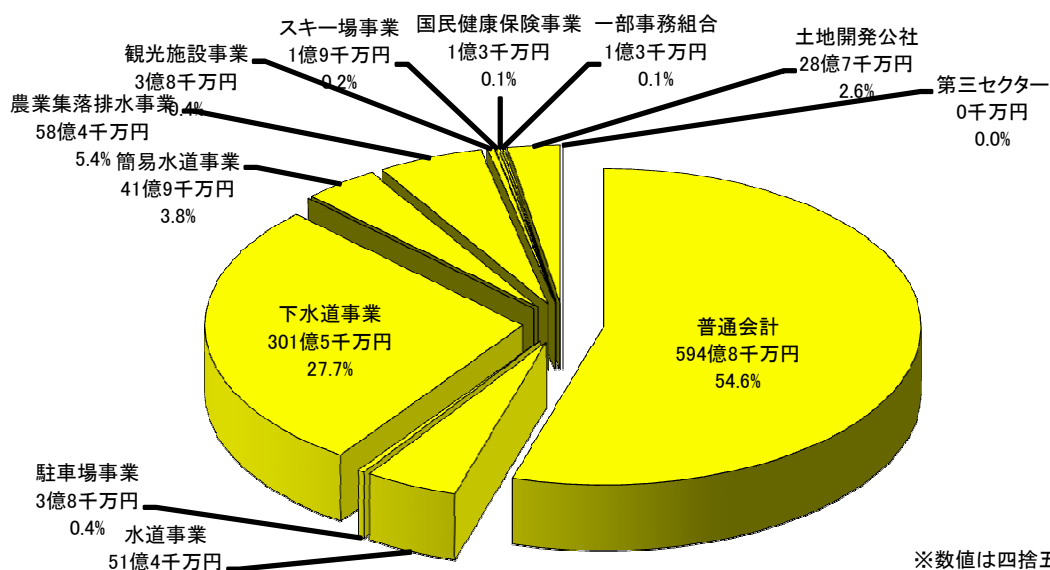


※数値は四捨五入で作成

平成19年度市債(借入金)残高

高山市全体で、銀行や国等から事業の実施のために借入れたお金の残高です。ここでは、事業の分野別に分類しています。

合計 1,088億8千万円



※数値は四捨五入で作成

連結バランスシート比較表(前年度比較)

資産は約28億8千万円減少している。その内訳として、有形固定資産では減価償却により約34億1千万円の減少となっている。投資では減債基金、まちづくり基金の取り崩し等により約3億6千万円の減少となっている。流動資産では財政調整基金への7億円の積立等より、約8億9千万円の増加となっている。

一方、負債は、固定負債では借入残高の減少、職員数の減に伴う退職給与引当金の減少により、全体で約63億円の減少となっている。流動負債ではその他(未払金)が減少し、翌年度償還予定額も減少しており、全体で約3億2千万円の減少となっている。

(単位:千円)

	借 方		
	H19年度	H18年度	増減
[資産の部]			
1 有形固定資産			
(1) 地方公共団体			
① 普通会計	202,065,502	204,108,326	△ 2,042,824
② 公営事業会計	107,637,340	109,000,913	△ 1,363,573
地方公共団体計	309,702,842	313,109,239	△ 3,406,397
(2) 関係団体			
① 一部事務組合・広域連合	317,801	327,299	△ 9,498
② 地方独立行政法人			
③ 地方三公社	7	7	
④ 第三セクター	88,985	84,796	4,189
関係団体計	406,793	412,102	△ 5,309
有形固定資産 合計	310,109,635	313,521,341	△ 3,411,706
2 投資等			
(1) 投資及び出資金	757,802	806,010	△ 48,208
(2) 貸付金	143,143	167,351	△ 24,208
(3) 基金	17,892,834	18,153,421	△ 260,587
(4) 退職手当組合積立金	3,011	3,011	
投資等合計	18,975,741	19,334,305	△ 358,564
3 流動資産			
(1) 現金・預金	17,740,889	15,910,654	1,830,235
(2) 未収金	2,368,488	3,466,161	△ 1,097,673
(3) その他	2,909,808	2,754,250	155,558
流動資産合計	23,019,185	22,131,065	888,120
4 繰延勘定	3,834		3,834
資産合計	352,108,395	354,986,711	△ 2,878,316

	貸 方		
	H19年度	H18年度	増減
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方公共団体			
① 普通会計債	53,131,263	56,465,475	△ 3,334,212
② 公営企業債	44,001,663	46,368,190	△ 2,366,527
地方公共団体計	97,132,926	102,833,665	△ 5,700,739
(2) 関係団体			
① 一部事務組合・広域連合地方債	119,684	127,696	△ 8,012
② 地方独立行政法人地方債			
③ 地方三公社長期借入金	2,868,965	2,699,975	168,990
④ 第三セクター長期借入金			
関係団体計	2,988,649	2,827,671	160,978
(3) 債務負担行為			
(4) 引当金	8,295,407	9,131,791	△ 836,384
(5) その他			
固定負債合計	108,416,982	114,793,127	△ 6,376,145
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額			
① 地方公共団体	8,751,242	9,007,953	△ 256,711
② 関係団体	8,012	22,446	△ 14,434
翌年度償還予定額計	8,759,254	9,030,399	△ 271,145
(2) 翌年度繰上充用金			
(3) その他	321,716	368,697	△ 46,981
流動負債 合計	9,080,970	9,399,096	△ 318,126
負債合計	117,497,952	124,192,223	△ 6,694,271
[資産・負債差額の部]			
1 国庫支出金	42,508,322	42,244,135	264,187
2 都道府県支出金	24,093,301	25,690,375	△ 1,597,074
3 他団体及び民間出資分		10,000	△ 10,000
4 一般財源その他	168,008,820	162,849,978	5,158,842
資産・負債差額合計	234,610,443	230,794,488	3,815,955
負債及び資産・負債差額合計	352,108,395	354,986,711	△ 2,878,316

債務負担行為内訳

	H19年度	H18年度	増減
債務負担行為額	7,289,015	10,135,153	△ 2,846,138
うち利子補給に係るもの	7,389	28,410	△ 21,021
うち損出補償に係るもの			

平成19年度 行政コスト計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

[行政コスト]

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかか るコスト	①人件費	7,076,410	17.8%	346,675	1,682,317	1,075,622	585,078	19,492	474,008	288,344	379,335	1,069,993	1,155,546			0	
	②退職給与引当金繰入等	126,804	0.3%	6,212	30,146	19,274	10,484	349	8,494	5,167	6,797	19,174	20,707			0	
	小 計	7,203,214	18.1%	352,887	1,712,463	1,094,896	595,562	19,841	482,502	293,511	386,132	1,089,167	1,176,253			0	
物にかか るコスト	①物件費	5,461,904	13.7%	12,638	1,208,380	463,782	1,125,817	21,512	144,250	262,630	383,134	210,668	1,629,093		0		0
	②維持補修費	899,746	2.3%	0	7,008	5,814	21,161	0	44,422	7,106	779,370	5,242	29,623				
	③減価償却費	10,316,042	25.9%	0	623,913	540,430	431,444	8,668	2,893,586	291,529	3,764,234	450,625	1,311,612				
	小 計	16,677,692	41.9%	12,638	1,839,301	1,010,026	1,578,422	30,180	3,082,258	561,265	4,926,738	666,535	2,970,328		0		0
移転支 出的な コスト	①扶助費	4,404,247	11.1%			4,380,359	0						23,888				
	②補助費	2,553,332	6.4%	5,345	256,958	543,947	293,438	62,908	683,334	404,298	21,458	71,766	209,880	0			0
	③繰出金	5,039,024	12.7%		0	2,257,119	281,408	0	568,068	291,396	1,641,033	0	0				0
	④普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	781,448	2.0%	0	253,618	66,139	39,454	277	261,809	0	65,836	0	94,315				0
	小 計	12,778,051	32.1%	5,345	510,576	7,247,564	614,300	63,185	1,513,211	695,694	1,728,327	71,766	328,083	0			0
その他	①災害復旧事業費	1,974,515	5.0%											1,974,515			
	②失業対策事業費	0	0.0%					0									
	③公債費(利子分のみ)	1,145,496	2.9%												1,145,496		
	④債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	⑤不納欠損額	25,869	0.1%														25,869
	小 計	3,145,880	7.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,974,515	1,145,496		25,869
行政コストa	39,804,837		370,870	4,062,340	9,352,486	2,788,284	113,206	5,077,971	1,550,470	7,041,197	1,827,468	4,474,664	1,974,515	1,145,496	0	25,869	
(構成比率)			0.9%	10.2%	23.5%	7.0%	0.3%	12.8%	3.9%	17.7%	4.6%	11.2%	5.0%	2.9%	0.0%	0.1%	

[収入科目]

1 国庫支出金 b	3,985,457			50,797	1,421,535	27,056	0	4,650	800	1,070,577	0	34,918	1,375,124	0	0	0
b/a	10.0%		0.0%	1.3%	15.2%	1.0%	0.0%	0.1%	0.1%	15.2%	0.0%	0.8%	69.6%	0.0%	#DIV/0!	
2 県支出金 c	2,539,418			349,017	1,221,358	102,566	5,112	638,666	78,080	25,029	3,419	21,761	94,410	0	0	
c/a	6.4%			8.6%	13.1%	3.7%	4.5%	12.6%	5.0%	0.4%	0.2%	0.5%	4.8%	0.0%	#DIV/0!	
3 一般財源等 d	33,896,962															
d/a	85.2%															
収入 (b + c + d) e	40,421,837															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	2,764,418															
5 期首一般財源等	125,296,367															
差引 (e - a + f)	3,381,418															
6 期末一般財源等	128,677,785															

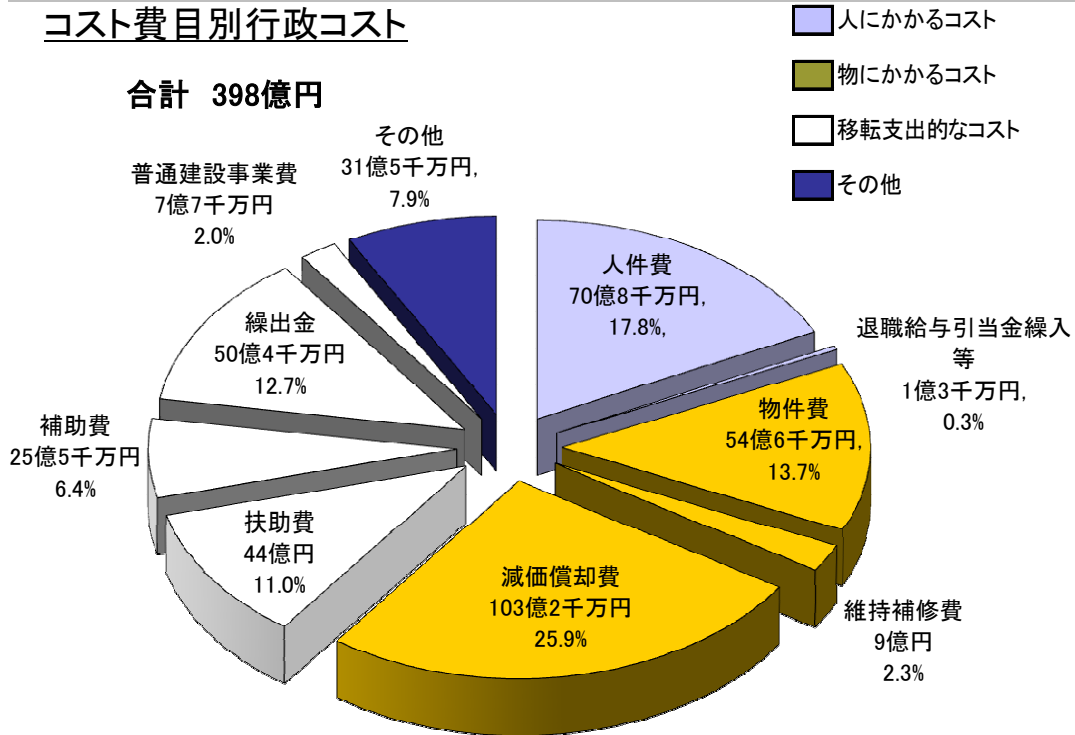
※「一般財源等」… 地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、

自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料、手数料、寄附金、繰入金、諸収入

平成19年度行政コスト計算書

行政コストとは当該年度においてバランスシート上に計上されない（資産形成につながらない）、行政サービスに要した費用のことをいいます。
 具体的には、人件費、物件費、扶助費、補助金などのほか発生主義に基づいて、減価償却費や職員退職給与引当金繰入などの非現金支出もふくまれています。

コスト費目別行政コスト

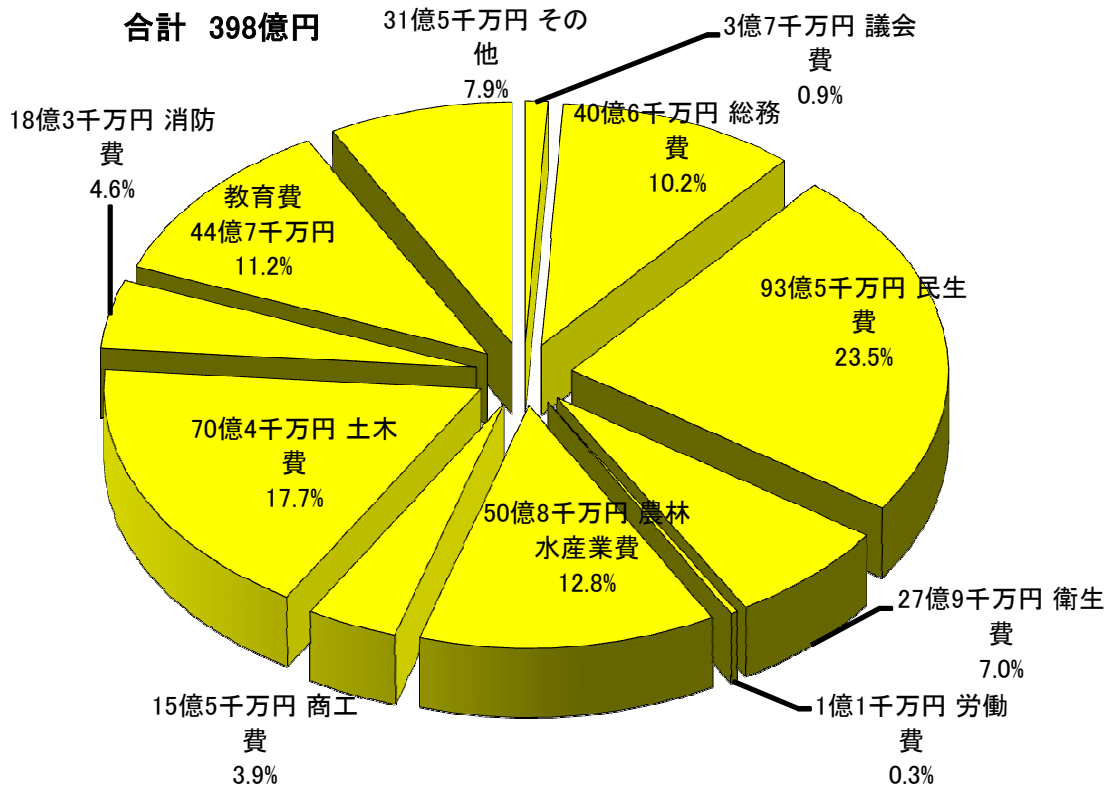


平成19年度 市民ひとりあたりのコスト費目別行政コスト

費目	人口 94,572人 (H20.3.31現在)	
	H19年度	H18年度
人件費	74,826 円	78,707 円
退職給与引当金繰入	1,341	13,118
物件費	57,754	58,909
維持補修費	9,514	7,141
減価償却費	109,081	109,734
扶助費	46,570	42,446
補助費	26,999	32,320
繰出金	53,282	54,426
普通建設事業費※	8,263	5,607
その他	33,264	28,291
全体	420,895	430,701

※数値は四捨五入で作成
 ※普通建設事業費は他団体等への補助金等の支出のみ

政策費目別行政コスト



平成19年度 市民ひとりあたりの政策費目別行政コスト

費目	人口 94,572人 (H20.3.31現在)	
	H19年度	H18年度
議会費	3,922 円	4,392 円
総務費	42,955	43,372
民生費	98,893	96,044
衛生費	29,483	31,339
労働費	1,197	1,214
農林水産業費	53,694	63,226
商工費	16,395	17,233
土木費	74,453	73,722
消防費	19,324	21,745
教育費	47,315	50,123
その他	33,264	28,291
全体	420,895	430,701

※数値は四捨五入で作成

行政コスト比較表(前年度比較)

前年度の行政コスト計算書と比較すると、コスト費目別においては、維持補修費、扶助費、普通建設事業費、災害復旧費等が増加しているものの、人件費等が減少し、全体で約11億2千万円減少している。人件費では、定員適正化計画に基づく職員数の減による減少、維持補修費では、前年度の暖冬から例年並の降雪となったことによる除雪費の増加、災害復旧費では、前年度の豪雨・凍上災の対応による増加があった。

政策費目別においては、民生費、災害復旧費が増加しているが、人件費の減少により全般的に減少傾向となっている。

コスト費目別

(単位:千円)

	H19	構成比	H18	構成比	差引	増減率
人にかかるコスト	7,203,214	18.1%	8,726,378	21.3%	△ 1,523,164	82.5%
人件費	7,076,410	17.8%	7,479,719	18.3%	△ 403,309	94.6%
退職給与引当金繰入等	126,804	0.3%	1,246,659	3.0%	△ 1,119,855	10.2%
物にかかるコスト	16,677,692	41.9%	16,705,145	40.8%	△ 27,453	99.8%
物件費	5,461,904	13.7%	5,598,222	13.7%	△ 136,318	97.6%
維持補修費	899,746	2.3%	678,641	1.7%	221,105	132.6%
減価償却費	10,316,042	25.9%	10,428,282	25.5%	△ 112,240	98.9%
移転支出的なコスト	12,778,051	32.1%	12,810,243	31.3%	△ 32,192	99.7%
扶助費	4,404,247	11.1%	4,033,696	9.9%	370,551	109.2%
補助費	2,553,332	6.4%	3,071,451	7.5%	△ 518,119	83.1%
繰出金	5,039,024	12.7%	5,172,215	12.6%	△ 133,191	97.4%
普通建設事業費	781,448	2.0%	532,881	1.3%	248,567	146.6%
その他	3,145,880	7.9%	2,688,592	6.6%	457,288	117.0%
(災害復旧費)	1,974,515	5.0%	1,346,260	3.3%	628,255	146.7%
(公債費)	1,145,496	2.9%	1,214,900	3.0%	△ 69,404	94.3%
(不納欠損額)	25,869	0.1%	127,432	0.3%	△ 101,563	20.3%
計	39,804,837	100.0%	40,930,358	100.0%	△ 1,125,521	97.3%

政策費目別

(単位:千円)

	H19	構成比	H18	構成比	差引	増減率
議会費	370,870	0.9%	417,426	1.0%	△ 46,556	88.8%
総務費	4,062,340	10.2%	4,121,705	10.1%	△ 59,365	98.6%
民生費	9,352,486	23.5%	9,127,208	22.3%	225,278	102.5%
衛生費	2,788,284	7.0%	2,978,175	7.3%	△ 189,891	93.6%
労働費	113,206	0.3%	115,352	0.3%	△ 2,146	98.1%
農林水産業費	5,077,971	12.8%	6,008,504	14.7%	△ 930,533	84.5%
商工費	1,550,470	3.9%	1,637,713	4.0%	△ 87,243	94.7%
土木費	7,041,197	17.7%	7,005,903	17.1%	35,294	100.5%
消防費	1,827,468	4.7%	2,066,459	5.0%	△ 238,991	88.4%
教育費	4,474,664	11.2%	4,763,321	11.6%	△ 288,657	93.9%
その他	3,145,880	7.9%	2,688,592	6.6%	457,288	117.0%
(災害復旧費)	1,974,515	5.0%	1,346,260	3.3%	628,255	146.7%
(公債費)	1,145,496	2.8%	1,214,900	3.0%	△ 69,404	94.3%
(不納欠損額)	25,869	0.1%	127,432	0.3%	△ 101,563	20.3%
計	39,804,837	100.0%	40,930,358	100.0%	△ 1,125,521	97.3%

平成19年度 市全体行政コスト計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

[行政コスト]

(単位:千円)

	普通会計	公営事業会計			合計	相殺消去等	純計	(構成比率)	
		公営企業会計	収益事業会計	その他					
	A	B	C	D	A+B+C+D	E	A+B+C+D+E		
人にかか るコスト	①人件費	7,076,410	309,842	0	412,858	7,799,110	0	7,799,110	11.2%
	②退職給与引当金繰入等	126,804	△ 29,601	0	△ 60,520	36,683	0	36,683	0.1%
	小計	7,203,214	280,241	0	352,338	7,835,793	0	7,835,793	11.3%
物にかか るコスト	①物件費	5,461,904	1,451,451	0	618,780	7,532,135	0	7,532,135	10.8%
	②維持補修費	899,746	92,527	0	1,419	993,692	0	993,692	1.4%
	③減価償却費	10,316,042	2,595,062	0	39,661	12,950,765	0	12,950,765	18.6%
	小計	16,677,692	4,139,040	0	659,860	21,476,592	0	21,476,592	30.8%
移転支 出的な コスト	①扶助費	4,404,247	0	0	20,262,153	24,666,400	0	24,666,400	35.5%
	②補助費	2,553,332	101,239	0	2,421,136	5,075,707	0	5,075,707	7.3%
	③繰出金	5,039,024	18,863	0	32,466	5,090,353	0	5,090,353	7.3%
	④普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	781,448	0	0	0	781,448	0	781,448	1.1%
	小計	12,778,051	120,102	0	22,715,755	35,613,908	0	35,613,908	51.2%
その他	①災害復旧事業費	1,974,515	0	0	0	1,974,515	0	1,974,515	2.8%
	②失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	③公債費(利子分のみ)	1,145,496	1,339,705	0	106,460	2,591,661	0	2,591,661	3.7%
	④債務負担行為繰入	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	⑤不納欠損額	25,869	0	0	0	25,869	0	25,869	0.0%
	小計	3,145,880	1,339,705	0	106,460	4,592,045	0	4,592,045	6.6%
行政コスト a	39,804,837	5,879,088	0	23,834,413	69,518,338	0	69,518,338		

[収入科目]

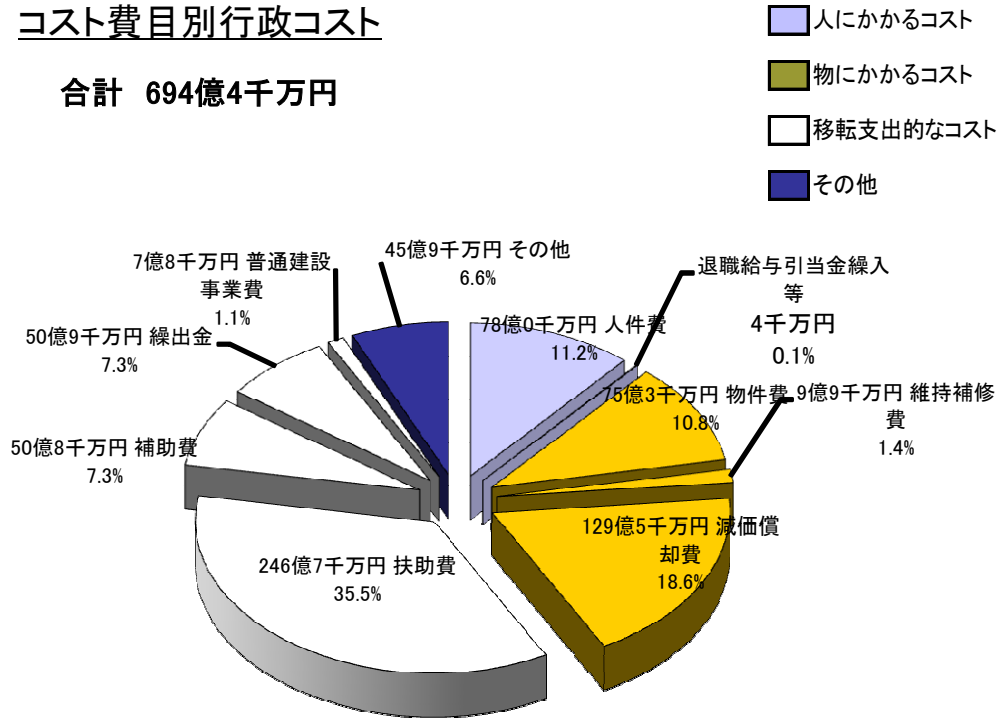
1 国庫支出金 b	3,985,457	0	0	6,512,955	10,498,412	0	10,498,412	
b/a	10.0%	0.0%	#DIV/0!	27.3%	15.1%		15.1%	
2 県支出金 c	2,539,418	34,730	0	2,011,987	4,586,135	0	4,586,135	
c/a	6.4%	0.6%	#DIV/0!	8.4%	6.6%		6.6%	
3 一般財源等 d	33,896,962	6,579,211	0	15,580,370	56,056,543	0	56,056,543	
d/a	85.2%	111.9%	#DIV/0!	65.4%	80.6%		80.6%	
収入 (b + c + d) e	40,421,837	6,613,941	0	24,105,312	71,141,090		71,141,090	
4 正味資産国庫(県) 支出金償却額 f	2,764,418	697,063	0	0	3,461,481	0	3,461,481	
5 期首一般財源等	125,296,367	32,794,345	0	2,659,807	160,750,519	0	160,750,519	
差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	3,381,418	1,431,916	0	270,899	5,084,233		5,084,233	
6 期末一般財源等	128,677,785	34,226,261	0	2,930,706	165,834,752		165,834,752	

平成19年度市全体行政コスト計算書

行政コストとは当該年度においてバランスシート上に計上されない（資産形成につながらない）、行政サービスに要した費用のことをいいます。
 具体的には、人件費、物件費、扶助費、補助金などのほか発生主義に基づいて、減価償却費や職員退職給与引当金繰入などの非現金支出もふくまれています。

コスト費目別行政コスト

合計 694億4千万円



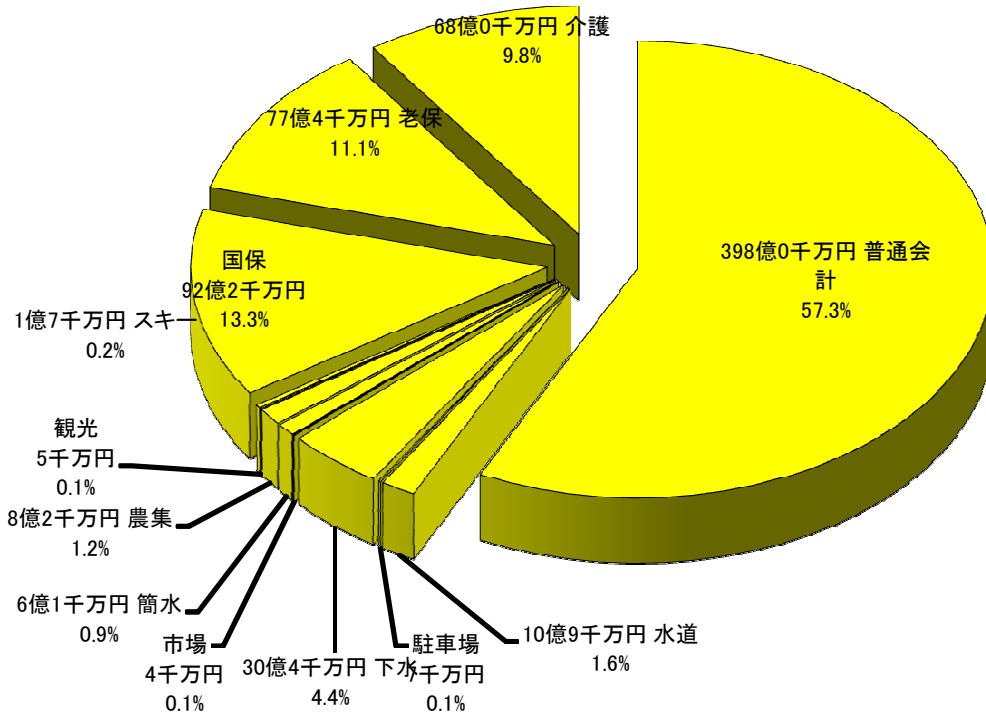
平成19年度 市民ひとりあたりのコスト費目別行政コスト

費目	人口 94,572人 (H20.3.31現在)	
	H19年度	H18年度
人件費	82,467 円	87,409 円
退職給与引当金繰入	388	11,075
物件費	79,644	8,207
維持補修費	10,507	140,115
減価償却費	136,941	140,115
扶助費	260,821	249,988
補助費	53,670	53,742
繰出金	53,825	54,969
普通建設事業費※	8,263	7,978
その他	48,556	41,938
全体	735,084	736,585

※数値は四捨五入で作成
 ※普通建設事業費は他団体等への補助金等の支出のみ

政策費目別行政コスト

合計 694億4千万円



平成19年度 市民ひとりあたりの政策費目別行政コスト

項目	人口 94,572人 (H20.3.31現在)	
	H19年度	H18年度
普通会計	420,895 円	430,701 円
水道	11,529	11,949
駐車場	725	996
下水	32,127	31,797
市場	412	410
簡水	6,403	6,319
農集	8,635	8,786
観光	553	1,352
スキー	1,781	4,874
国保	98,273	90,000
老保	81,800	80,196
介護	71,951	69,204

※数値は四捨五入で作成

平成19年度キャッシュ・フロー計算書（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

支出の部		収入の部	
徴税費 (除く普通建設事業費)	480,785	地方税	14,930,133
		地方譲与税	743,743
		利子割交付金	59,351
		配当割交付金	52,301
		株式等譲渡所得割交付金	33,004
		地方消費税交付金	1,016,472
		ゴルフ場利用税交付金	43,098
		自動車取得税交付金	398,798
		地方特例交付金	90,368
		地方交付税	14,799,966
		県支出金	222,260
		使用料・手数料	8,881
計	480,785	計(一般財源)	32,398,375
		経費を除いた一般財源収入額	31,917,590

支出の部		収入の部	
人件費(除く徴税費)	7,709,041	交通安全対策特別交付金	19,747
物件費(除く徴税費)	5,287,309	国庫支出金	3,986,459
維持補修費(除く徴税費)	899,746	県支出金	1,961,279
扶助費	4,404,247	使用料・手数料	801,697
補助費(除く徴税費)	2,492,027	分担金・負担金・寄附金	449,268
繰出金	5,046,406	財産収入	344,878
普通建設事業費(他団体への補助金等)	781,448	繰入金	188,557
災害復旧事業費	1,974,515	諸収入	1,089,232
失業対策事業費	0	繰越金	53,331
公債費(利子分のみ)	1,145,496		
計	29,740,235	計	8,894,448
		サービス提供活動による収支差額	-20,845,787

支出の部		収入の部	
普通建設事業費	7,993,331	国庫支出金	1,363,202
積立金(財政調整基金)	732,584	県支出金	479,927
積立金(除く財政調整基金)	509,267	分担金・負担金・寄附金	92,797
投資及び出資金	368	財産収入	108,168
貸付金	936,910	繰入金	856,503
		繰越金	137,817
		諸収入	38,454
		諸収入(貸付金元金回収額)	930,202
計	10,172,460	計	4,007,070
		資本整備等活動による収支差額	-6,165,390

支出合計		収入合計	
	40,393,480		45,299,893
		収支差額合計	4,906,413

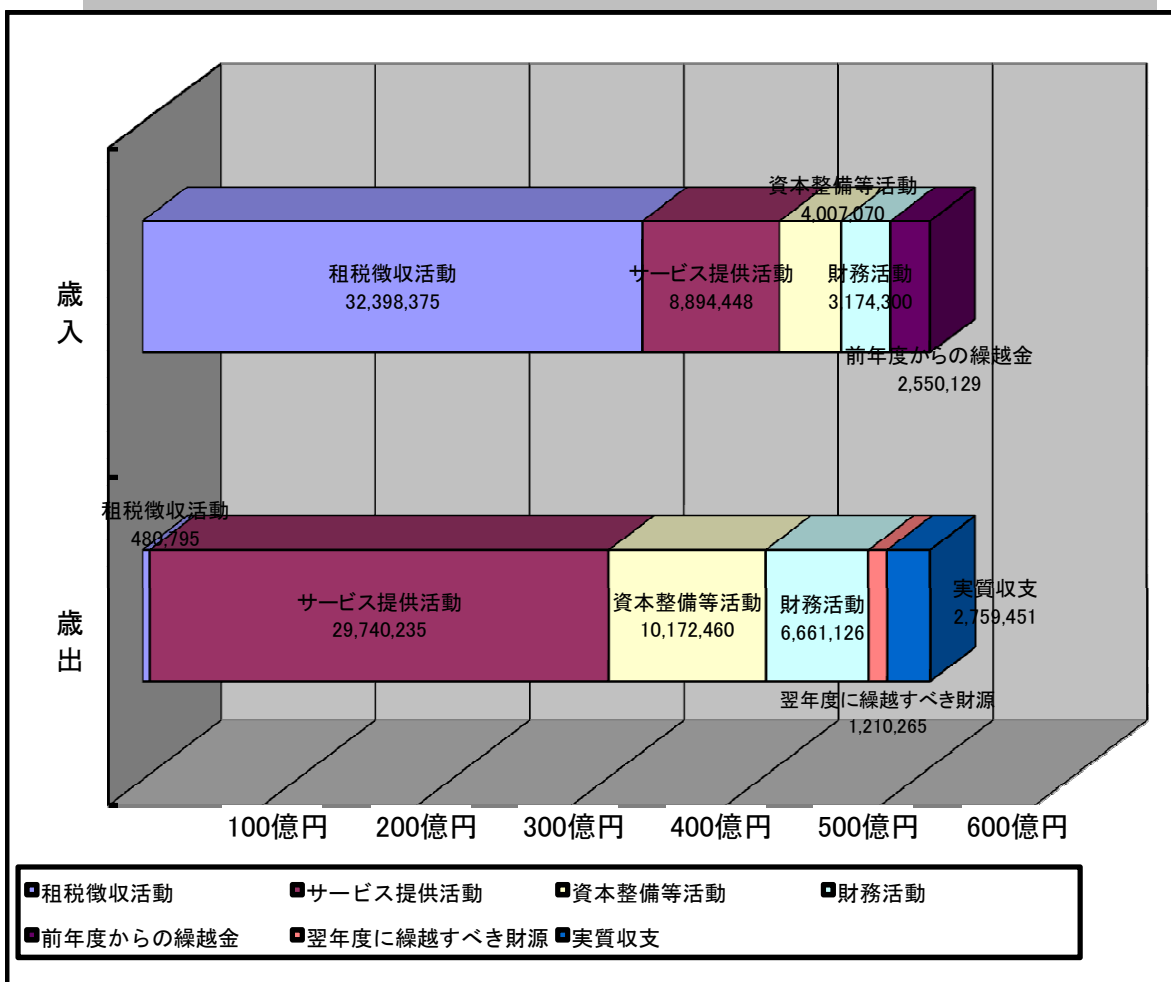
支出の部		収入の部	
公債費(元金)	6,661,126	地方債	3,174,300
		繰入金(他会計借入金)	0
計	6,661,126	計	3,174,300
		財務活動による収支差額	-3,486,826

支出合計		収入合計	
	47,054,606		48,474,193
		収支差額合計	1,419,587
		前年度からの繰越金	2,550,129
		形式収支	3,969,716
		翌年度に繰り越すべき財源	1,210,265
		実質収支	2,759,451

支出合計(決算)	47,054,606	収入合計(決算)	51,024,322
----------	------------	----------	------------

平成19年度キャッシュフロー計算書

当該年度の現金の動きを知る方法として歳入歳出決算書がありますが、款項目別に表示され資本取引と損益取引の区分がないフロー情報が中心であり、ストック情報につながらないなど、資金収支の状況を明確にできていません。キャッシュフローでは、それぞれの活動に分け資金の収支を示すことで、その費用と財源の関係から分析を行うことができます。



平成19年度 市民ひとりあたりのキャッシュフロー計算書

人口 94,572人 (H20.3.31現在) (単位:円)

	支出の部	収入の部
租税徴収活動	5,084	342,579
サービス提供活動	314,472	94,049
資本整備活動	107,563	42,371
行政活動	427,119	478,999
財務活動	70,434	33,565
総括	支出合計 497,553	収入合計 512,564
	収支差額合計	15,011
	前年度からの繰越金	26,965
	形式収支	41,976
	翌年度に繰り越すべき財源	12,797
	実質収支	29,178

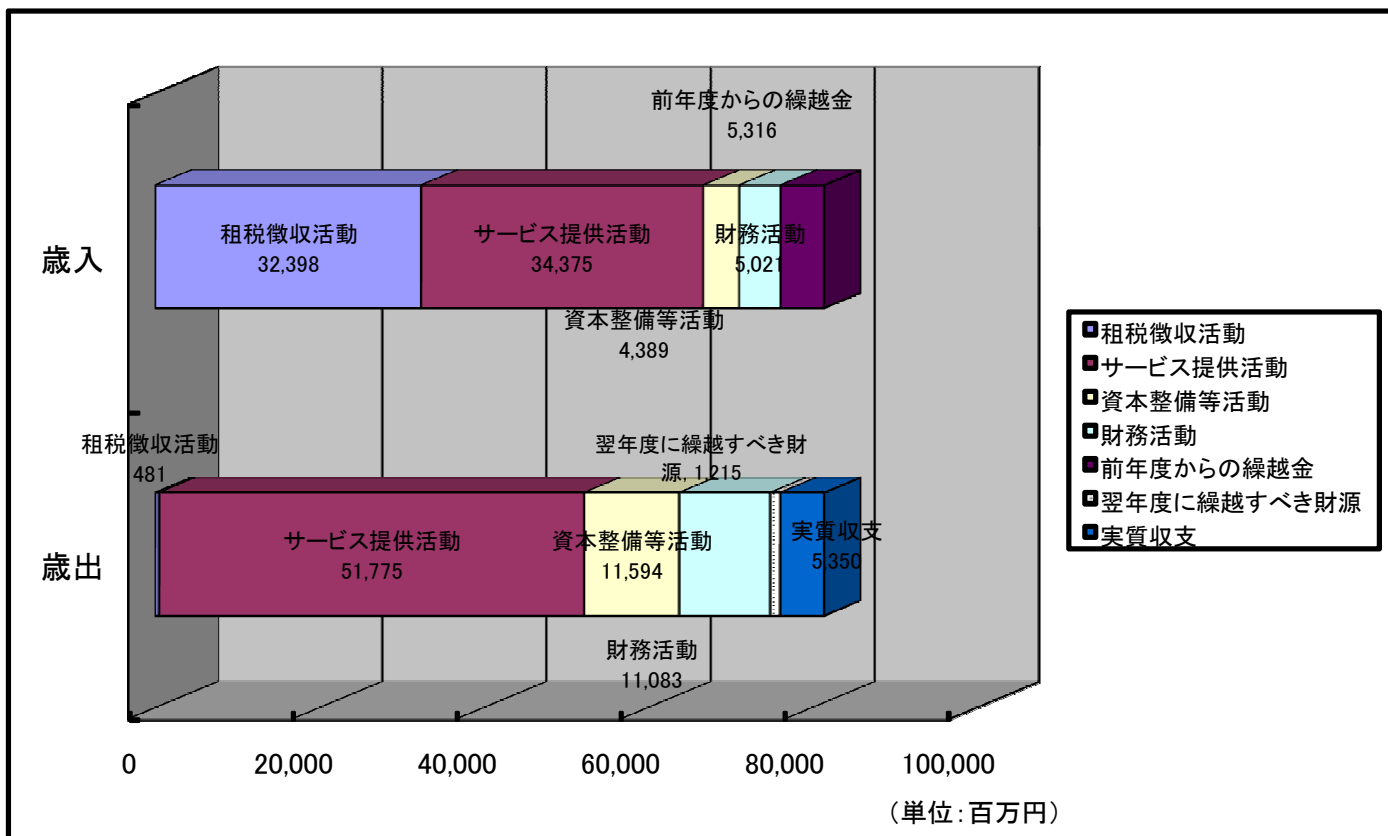
平成19年度高山市全体のキャッシュフロー計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	地方公共団体				合計
	普通会計	公営企業会計	その他	相殺調整分	
租税徴収活動					
収入	32,398,375				32,398,375
うち他会計からの収入					
支出	480,785				480,785
うち他会計への支出					
収支差額	31,917,590				31,917,590
サービス提供活動					
収入	8,894,448	5,636,851	24,089,121		34,374,588
うち他会計からの収入	10,964	1,910,871	2,323,997	4,245,832	
支出	29,740,235	3,514,416	23,751,224		51,775,334
うち他会計への支出	5,058,016	140,059	32,466	5,230,541	
収支差額	△ 20,845,787	2,122,435	337,897		△ 17,400,746
資本整備等活動					
収入	4,007,070	1,447,339	8,606		4,388,614
うち他会計からの収入	162,791	911,610		1,074,401	
支出	10,172,460	1,503,118	8,606		11,594,492
うち他会計への支出	5,000	84,692		89,692	
収支差額	△ 6,165,390	△ 55,779			△ 7,205,878
小計（行政活動）					
収入	45,299,893	7,084,190	24,097,727		71,161,577
うち他会計からの収入	173,755	2,822,481	2,323,997	5,320,233	
支出	40,393,480	5,017,534	23,759,830		63,850,611
うち他会計への支出	5,063,016	224,751	32,466	5,320,233	
収支差額	4,906,413	2,066,656	337,897		7,310,966
財務活動					
収入	3,174,300	1,843,100	3,900		5,021,300
うち他会計からの収入					
支出	6,661,126	4,287,182	134,490		11,082,798
うち他会計への支出					
収支差額	△ 3,486,826	△ 2,444,082	△ 130,590		△ 6,061,498
総括					
収入	48,474,193	8,927,290	24,101,627		76,182,877
うち他会計からの収入	173,755	2,822,481	2,323,997	5,320,233	
支出	47,054,606	9,304,716	23,894,320		74,933,409
うち他会計への支出	5,063,016	224,751	32,466	5,320,233	
収支差額	1,419,587	△ 377,426	207,307		1,249,468
前年度からの繰越金	2,550,129	1,663,454	1,102,260		5,315,843
形式収支	3,969,716	1,286,028	1,309,567		6,565,311
翌年度に繰り越すべき財源	1,210,265	5,095			1,215,360
実質収支	2,759,451	1,280,933	1,309,567		5,349,951

平成19年度高山市全体のキャッシュフロー計算書

普通会計のキャッシュフロー計算書に、特別会計・企業会計として行っている国民健康保険事業、下水道事業、水道事業などのキャッシュフローを合算し、会計間相互の資金のやりとりを相殺することで連結キャッシュフロー計算書を作成しました。市全体の資金収支を活動分野別に示しています。



平成19年度 市民ひとりあたりの市全体のキャッシュフロー計算書

人口 94,572人 (H20.3.31現在)
(単位: 円)

	支出の部	収入の部
租税徴収活動	5,084	342,579
サービス提供活動	547,470	363,475
資本整備等活動	122,600	46,405
行政活動	675,154	752,459
財務活動	117,189	53,095
総括	支出合計 792,343	収入合計 805,554
	収支差額合計	13,211
	前年度からの繰越金	56,209
	形式収支	69,420
	翌年度に繰り越すべき財源	12,851
	実質収支	56,569

バランスシート作成の基本方針

	内 容	備 考
対象範囲	平成19年度高山市普通会計	高山市一般会計 高山市給食費特別会計
バランスシートの基準	平成13年3月に総務省が示した「地方公共団体の総合的な財務分析に関する調査研究報告書」に準拠し作成	
固定、流動の分類	1年基準による	決算日の翌日から起算して1年以内に現金化される資産を「流動資産」、1年を超えて現金化されるか、現金化を本来の目的としない資産を固定資産とする考え方
資産の表示方法	資産は、固定性配列法により表示	民間企業の貸借対照表が流動性の高いものから順番に表示しているのに対し資産形成が重要である公的機関のため有形固定資産より順番に表示
対象期間	平成19年度 平成19年4月1日から平成20年3月31日までの期間（ただし、平成20年4月1日から5月末日までの出納整理期間含む。）	企業会計が会計年度内に約束した収支を対象にしているのに対し、会計年度内の実際の支出、収入を対象とする考え方 ただし出納整理期間は年度内とみなす
データの収集方法	昭和44年度からの地方財政状況調査（決算統計）のデータ及び高山市決算資料より集計 合併団体についても昭和44年度からの地方財政状況調査より集計	有形固定資産の個別の取得価格取得年度のデータがないため、同調査の普通建設事業の決算額をもって取得価格とする 昭和44年度からとしたのは同調査が電算化され、確実にデータが残っている年度であり、かつ30年を経過し、それ以前の減価償却対象資産の残存価格がわずかであると考えられるため
資産評価の方法	総務省基準に基づき資産は、取得原価主義（取得に必要とした実際の支出額）で評価 ①土地については取得原価 ②建物については取得原価より所定の耐用年数に応じ減価償却したもの	民間企業の貸借対照表が企業の資金力を示すことを重視する観点から固定資産についても時価評価で表示するのに対し、地方自治体では、資産形成のためにいかに投資してきたかを重要視する点、基本的に売却し現金化できないことから取得原価＝投資額として表示
退職給与引当金	普通会計の事務事業に従事する全ての職員が、これまで勤務したことにより発生したコスト、将来必要となる退職手当の全額（100%）を計上（各年度末現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合で退職した場合に必要な退職手当の額）	すぐに支払いが発生する債務ではないが、職員を雇用していることによって計算上既に発生している退職金を将来支払い義務が生じるものとして負債に計上
減価償却	有形固定資産の減価償却は総務省基準による耐用年数に基づき、残存価額をなしとし、定額法により減価償却	決算統計での分野別の仕分けにより減価償却を行う、また有形固定資産を形成するために収入した国、県の補助金についても減価償却することにより資産のバランスを確保

市全体・連結バランスシート作成の基本方針

区 分	内 容	備 考
対象範囲	<p>高山市一般会計、特別会計、企業会計のすべての会計 (含まれている会計区分)</p> <p>普通会計 ①一般会計 ②学校給食会計</p> <p>特別会計 ①国民健康保険事業特別会計 ②老人保健医療事業特別会計 ③駐車場事業費特別会計 ④下水道事業特別会計 ⑤地方卸売市場事業特別会計 ⑥簡易水道事業特別会計 ⑦農業集落排水事業特別会計 ⑧介護保険事業特別会計 ⑨観光施設事業特別会計 ⑩スキー場事業特別会計</p> <p>企業会計 ①水道事業会計 一部事務組合 ①古川国府給食センター利用組合 ②飛騨農業共済事務組合 (共済勘定を除く)</p> <p>地方三公社 ①高山市土地開発公社</p> <p>第三セクター ①高山市施設振興公社 ②高山市福祉サービス公社 ③荘川観光振興公社 ④位山ふれあいの里 ⑤高根村観光開発公社 ⑥丹生川ダム対策基金</p>	<p>平成17年9月に総務省より示された、「連結バランスシートの試行について」により、平成17年度は、今までの特別会計、企業会計を合算したバランスシートのみならず、一部事務組合、土地開発公社、第三セクターを合算したバランスシートを作成した</p> <p>第3セクターのうち連結対象とした団体は、地方自治法において市長の調査権が及ぶ、出資比率が50%を超える団体とした</p>
バランスシートの基準	<p>平成13年3月に総務省が示した「地方公共団体の総合的な財務分析に関する調査研究報告書」及び平成17年9月に総務省が示した「連結バランスシートの試行について」に準拠し作成</p>	
固定、流動の分類	<p>1年基準による</p>	<p>決算日の翌日から起算して1年以内に現金化される資産を「流動資産」、1年を超えて現金化されるか、現金化を本来の目的としない資産を固定資産とする考え方</p>
資産の表示方法	<p>資産は、固定性配列法により表示</p>	<p>民間企業の貸借対照表が流動性の高いものから順番に表示しているのに対し資産形成が重要である公的機関のため有形固定資産より順番に表示</p>
対象期間	<p>平成19年度 平成19年4月1日から平成20年3月31日までの期間 (ただし、企業会計以外の会計については、平成20年4月1日から5月末日までの出納整理期間含む。)</p>	<p>企業会計が会計年度内に約束した収支を対象にしているのに対し、会計年度内の実際の支出、収入を対象とする考え方 ただし出納整理期間は年度内とみなす</p>

区 分	内 容	備 考
データの収集方法	<p>普通会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計、介護保険事業特別会計については、昭和44年度からの地方財政状況調査（決算統計）のデータ及び高山市決算資料より集計</p> <p>上記以外の特別会計については、旧高山市分については昭和44年度以後の地方公営企業決算状況調査（決算統計）のデータ及び高山市決算資料より集計。合併町村にかかる特別会計については、昭和49年度以降の地方公営企業決算状況調査（決算統計）のデータより作成</p> <p>企業会計については、地方公営企業決算状況調査（決算統計）及びそれぞれの会計の財務諸表を一部加工して使用</p>	<p>有形固定資産の個別の取得価格取得年度のデータがないため、同調査の普通建設事業の決算額をもって取得価格とする</p> <p>昭和44年度及び昭和49年度からとしたのは同調査が電算化され、確実にデータが残っている年度であり、かつ30年を経過し、それ以前の減価償却対象資産の残存価格がわずかであると考えられるため</p>
資産評価の方法	<p>総務省基準に基づき資産は、取得原価主義（取得に必要とした実際の支出額）で評価</p> <p>①土地については取得原価</p> <p>②建物については取得原価より所定の耐用年数に応じ減価償却したもの</p> <p>企業会計については、企業会計それぞれの</p>	<p>民間企業の貸借対照表が企業の資金力を示すことを重視する観点から固定資産についても時価評価で表示するのに対し、地方自治体では、資産形成のためにいかに投資してきたかを重要視する点、基本的に売却し現金化できないことから取得原価＝投資額として表示</p>
退職給与引当金	<p>各会計ごとに、職員がこれまで勤務したことにより発生したコスト、将来必要となる退職手当の全額（100%）を計上（各年度末現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合で退職した場合に必要な退職手当の額）</p> <p>企業会計においては、この額を算出し計上し、貸借対照表上で調整した</p>	<p>すぐに支払いが発生する債務ではないが、職員を雇用していることによって計算上既に発生している退職金を将来支払い義務が生じるものとして負債に計上</p>
減価償却	<p>有形固定資産の減価償却は総務省基準による耐用年数に基づき、残存価額をなしとし、定額法により減価償却</p> <p>企業会計については地方公営企業法施行規則およびそれぞれの会計処理に基づき計上</p>	<p>決算統計での分野別の仕分けにより減価償却を行う、また有形固定資産を形成するために収入した国、県の補助金についても減価償却することにより資産のバランスを確保</p>
連結のための仕分調整	<p>総務省の研究報告に従い、下記の方法により調整</p> <p>○企業会計で計上されている科目で、普通会計のBSにはない科目については、適切な区分の「その他」に計上</p> <p>○企業会計の「借入資本金」は、負債として計上</p> <p>○企業会計の「資本金」と「剰余金」は「資産・負債差額」に一括計上</p> <p>○出納整理期間に企業会計と普通会計で入出金がある場合は、入出金処理を行う</p> <p>○企業会計の「繰延勘定」は、新たに項目を設けて計上</p>	
内部取引等の消去	<p>総務省の研究報告に従い、下記の方法により調整</p> <p>○投資と資本の相殺消去</p> <p>○債権・債務の相殺消去</p> <p>○その他内部取引の消去</p>	<p>具体例 普通会計から公営企業会計への出資金、貸付金は消去</p>

バランスシート用語解説

[資 産 の 部]

有 形 固 定 資 産	市が保有している土地、家屋、構築物などの有形固定資産の取得価格を計上、土地については取得価格、家屋構築物については分類種別により耐用年数を定め取得年からの経過年数に応じ定額法、残存価格なしで減価償却を行った残存価格を計上
投 資	市が保有している資産のうち、現金、出資金など有形固定資産ではない財産、ただし、流動性が高いものは流動資産として計上
投資及び出資金	市が行政活動を行う上で必要な団体への出資金の年度末残高
貸 付 金	高山市設備近代化資金など市が直接市民に貸しつけている資金の年度末残高
基 金	投資に含む基金は、基本的には原資を確保し利息を運用するなど固定性の高い基金で年度末の残高を計上
特定目的基金	主として、地域基盤整備、社会福祉の充実、教育・文化・スポーツの振興等特定目的のための基金で、主に現・預金、信託として管理運用されている基金の年度末現在の基金残高を計上
土地開発基金	市が公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるため設置されている基金。その性格上、現金預金の他土地の形で資産を保有しているため年度末の現金預金＋所有の土地の取得価格の合計額を計上
定額運用基金	福祉金庫基金など特定の目的の為定額の資金を運用するための基金
流 動 資 産	
現 金 ・ 預 金	年度末現在市が保有している現金や預金の残高
財 政 調 整 基 金	年度間の財源の不均衡を調整するため余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金、その性格上すぐ現金化する必要があるため、流動性が高い
減 債 基 金	市債の返済を計画的に行う為余裕のある年度に積み立て、繰上げ償還などの返済にあてるための基金。返済を前提としているため流動性が高い
歳 計 現 金	歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支の黒字額
未 収 金	年度末の調定額（収入する予定額）から同年度収入済額および不納欠損額（収入不能で権利を放棄した額）を差引いた市税等の額

[負債の部]

<p>固定負債</p> <p>今後市が支払わなければならない債務のうち、1年以上先に支払いが発生するもの</p>	
<p>地方債</p>	<p>今までに有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借入れた借金の元金の残高のうち1年以上先に支払いが発生するもの</p>
<p>債務負担行為</p>	<p>将来の支払いを約束する義務をおっている債務のうち、既に支払う額が確定しているもの</p>
<p>物件の購入</p>	<p>物件を購入した為に発生した債務を後で支払うことを約束している額</p>
<p>債務保証又は損失補償</p>	<p>市が保証した債務に支払う義務が生じその額が確定したもの</p>
<p>退職給与引当金</p>	<p>普通会計に属する事務事業に従事する全ての職員のこれまでの勤務により発生し、将来必要となる退職手当の額すなわち、年度末現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合に因り退職すると仮定した場合に必要な退職金支払債務額を引当てた平成11年度バランスシートでは全職員が普通退職した場合の額となっていたが、平成12年度より、新指針に基づいて全職員からその年度末退職者を差し引いて計算される額に変更した</p>
<p>流動負債</p> <p>今後市が支払わなければならない債務のうち、1年以内に支払いが発生するもの</p>	
<p>翌年度償還予定額</p>	<p>今までに有形固定資産の形成等の財源の為に国や銀行などから借入れた借金の元金の残高のうち1年以内に支払いが発生するもの</p>
<p>翌年度繰上充用金</p>	<p>収入が不足する場合に翌年度の収入を繰り上げて使用した額</p>

[正味資産の部]

<p>有形固定資産などの資産を形成するために使った資金のうち、返済の必要の無い資金、主に国や県からの補助金と市税などの一般財源の額</p>	
<p>国庫支出金</p>	<p>有形固定資産などの資産を形成するために使った資金のうち国からの補助金の額、ただし対象となる有形固定資産の価格が減価償却していることから同じ基準で減価償却</p>
<p>県支出金</p>	<p>国と同様</p>
<p>一般財源等</p>	<p>有形固定資産などの資産を形成するために使った資金のうち市税などの一般財源の額</p>

行政コスト計算書の用語解説

[行政コスト]

人にかかるコスト

人件費	職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費ただし、このうち退職手当に係る分は、バランスシート上の「退職手当引当金」に既に計上されるので、ここから除外
退職給与引当金繰入等	退職給与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額について計上し、当該年度の退職手当支払額のうち退職給与引当を行っている額を超える額も含めて計上

物にかかるコスト

物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称（賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等）
維持補修費	地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費
減価償却費	有形固定資産（土地等を除く）及び無形固定資産の帳簿原価から残存価格を差し引いた部分を、その耐用年数の各期間に配分する費用（ここでは、バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上）

移転支出的なコスト

扶助費	地方公共団体が各種の法令、すなわち生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額
補助費等	地方公共団体から他の地方公共団体もしくは民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する経費
繰出金	一般会計と特別会計等において支出される経費（定額運用基金に対する支出についても繰出金に含まれるが、ここではバランスシート上で経理することとし除いた額を計上）
普通建設事業費（他団体への補助金等）	他団体（国、県、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により当該地方公共団体の外に資産が形成される場合に、その補助金、負担金を計上

その他

災害復旧事業費	降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費
失業対策事業費	多数の失業者の発生に対処して、これら失業者に臨時的に就職の機会を与えるなど失業者救済に要する経費
公債費（利子分のみ）	地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額（元金についてはバランスシート処理のため、利子償還費を計上）
債務負担行為繰入	債務負担行為のうち、第三セクター等に対する債務保証や損失補償等に係る債務負担行為の設定額のうち債務が確定したものについて計上
不納欠損額	すでに調定された歳入で徴収ができないと認定されたもの

[収 入 項 目]

国 庫 支 出 金	資産形成に資する国庫支出金以外の支出金を計上
県 支 出 金	資産形成に資する県支出金以外の支出金を計上
一 般 財 源 等	「地方税」については、現年課税分について未収金も含めた調定済額、「地方譲与税」、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「特別地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」等については、決算額を計上、「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄附金」、基金取崩しによるもの、公営企業で貸付金で整理されているもの及び公営企業からの貸付金償還額以外の「繰出金」、貸付元金収入以外の「諸収入」について、現年度調定額を計上。その他に未収金、不納欠損額等に係る額について調整
※収入項目については、バランスシートの正味資産区分に合わせて上記の「国庫支出金」、「県支出金」、「一般財源等」に区分した	
正味資産国庫（県） 支出金償却額	資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫（県）支出金の償却額を計上
期 首 一 般 財 源 等	前年度バランスシート正味資産の一般財源等の額
期 末 一 般 財 源 等	今年度バランスシート正味資産の一般財源等の額

キャッシュフロー計算書の用語解説

租 税 徴 収 活 動	税、交付金として市に入ってくるお金に地方税を集めるためにかかる経費に対して収入した使用料などを加え、地方税を集めるためにかかった費用を差し引いたもの
徴 税 費	地方税等の賦課、徴収等に関する事務のために要した費用(ただし、普通建設事業費を除く)
サ ー ビ ス 提 供 活 動	市が行う行政サービスに対しての経費、他団体への補助などのほか他の活動区分に属さない収入支出
人 件 費	職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費
物 件 費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称(賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等)
維 持 補 修 費	地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費
扶 助 費	地方公共団体が各種の法令、すなわち生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額
補 助 費 等	地方公共団体から他の地方公共団体もしくは民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する経費
繰 出 金	一般会計と特別会計等において支出される経費(定額運用基金に対する支出についても繰出金に含まれる)
普 通 建 設 事 業 費 (他団体への補助金等)	他団体(国、県、一部事務組合、民間等)に支出した補助金、負担金等により当該地方公共団体の外に資産が形成される場合に、その補助金、負担金を計上
災 害 復 旧 事 業 費	降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費
失 業 対 策 事 業 費	多数の失業者の発生に対処して、これら失業者に臨時的に就職の機会を与えるなど失業者救済に要する経費
公 債 費 (利子分のみ)	地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額(元金についてはバランスシート処理のため、利子償還費を計上)
資 本 整 備 等 活 動	道路や庁舎建設、財政調整基金への積み立てなど資本形成にかかる収入支出
普 通 建 設 事 業 費	道路や庁舎建設といった有形固定資産形成に要した費用
積 立 金 (財 政 調 整 基 金)	年度間の財源の不均衡を調整するため余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金への積立金
積 立 金 (除 け 財 政 調 整 基 金)	特定の目的のために積み立て運用している基金への積立金
投 資 及 び 出 資 金	市が行政活動を行う上で必要な団体への出資金
貸 付 金	高山市設備近代化資金など市が直接市民に貸しつけた額
財 務 活 動	起債の発行・償還等の借入・返済による収入支出など外部からの資本調達・返済に要した経費
公 債 費 (元 金)	今までに有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借入れた借金の元金の今年度返済分